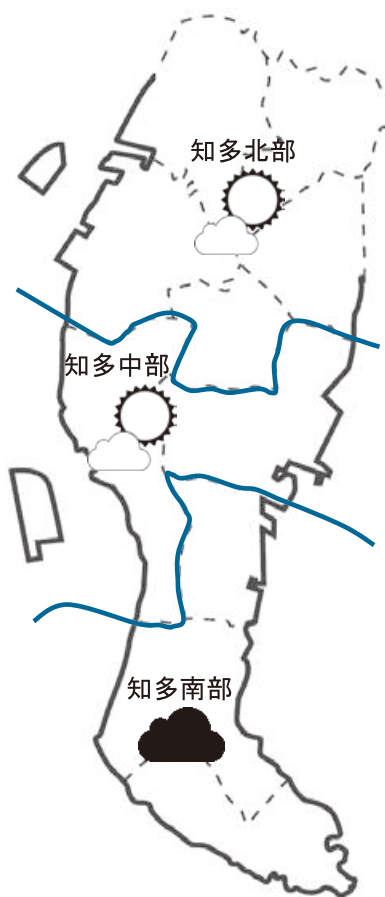


ちたしん 地域経済レポート

No.30
R6 秋号

知多半島の経済動向(令和6年7月～9月を中心に)

業況判断予想(P.1)



10～12月の業況判断予想は
知多半島全体で改善

レポート目次

1.	景況天気図(知多半島業況判断D.I.)	P.1
2.	製造業	P.3
3.	建設業	P.4
4.	不動産業	P.6
5.	卸・小売業	P.8
6.	飲食・宿泊業	P.10
7.	運輸業	P.11
8.	サービス業	P.12
9.	似ている市町村の分類方法について	P.13

主な経済指標の動き



先行指標

秋号掲載の先行指標(経済動向に先駆けて動く数値)は下記の通り
・ 知多半島業況判断D.I.: $\Delta 11.7$ (7～9月期見通し) P.1
・ 新設住宅着工戸数(知多半島合計): 287戸(7月) P.4



一致指標

秋号掲載の一致指標(経済動向に一致して動く数値)は下記の通り
・ 鉱工業生産指数(原指数 愛知県): 108.0(6月) P.3
・ 輸出入通関実績(中部国際空港): 貿易収支6,168百万円(7月) P.9



遅行指標

秋号掲載の遅行指標(経済動向に遅れて動く数値)は下記の通り
・ 名古屋消費者物価指数(総合) 109.1(7月) P.8



ふれあい地元とともに

知多信用金庫

1

景況天気図(知多半島業況判断D.I.)

令和6年
7～9月
業況見通し令和6年
10～12月
業況予想

～物価高と賃上げが及ぼす景気への影響～

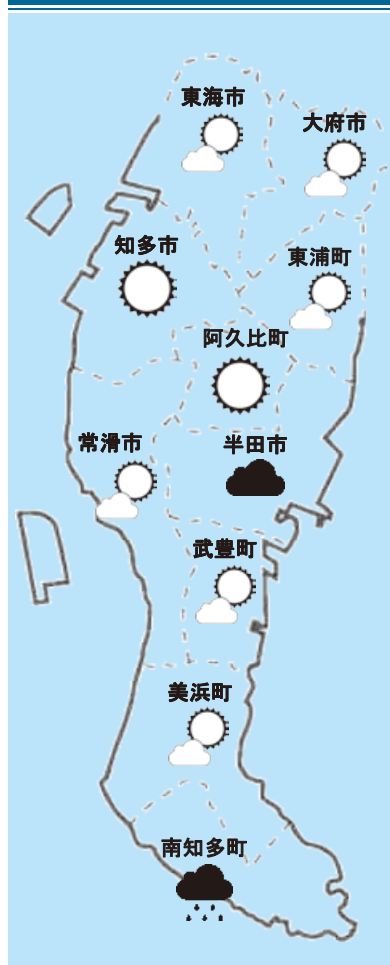


知多半島の令和6年7～9月の業況判断見通しD.I.は△11.7と前四半期比5.6ポイント好転。令和6年10～12月は業況判断予想D.I.が14.3と改善予想。「人出不足で人員確保が難しくなっている」(製造業)、「猛暑の為来客数及び売上減少」(卸・小売業)など昨今の人手不足問題や異常気象による悪影響等の意見も目立った。しかしながら、令和6年10～12月の業況判断D.I.は14.3と大幅な改善予想。「仕入単価の上昇を価格へ反映させたい」(製造業)等の意見もあり、依然として景気への影響が長引きそうであるが、前向きに捉える意見が増加した印象を受けた。

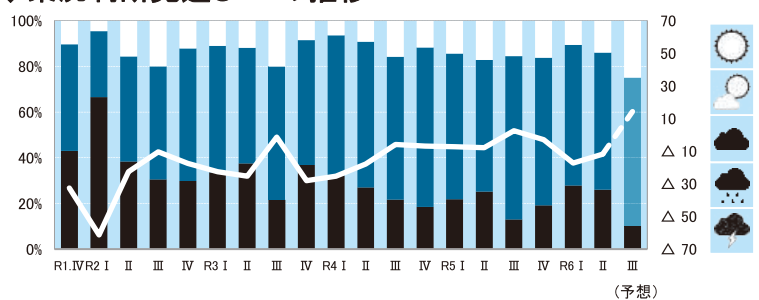
※知多信用金庫のお客さまにご協力頂いた
下記アンケートの集計結果を掲載しています。

- ◆実施期間 R6.9.2～6.9.13
- ◆実施方法 紙面又は口頭
- ◆アンケート実施先数 203先
- ◆回答数 196(回答率96.6%)
- ◆実施事業所の業種構成割合

	件数	割合
建設	41	20.9%
不動産	9	4.6%
飲食・宿泊	15	7.7%
製造	51	26.0%
運輸	10	5.1%
卸・小売	39	19.9%
サービス	26	13.3%
その他・不明	5	2.5%
合計	196	100.0%

令和6年10～12月
知多半島の業況判断予想

◇業況判断見通しD.I.の推移

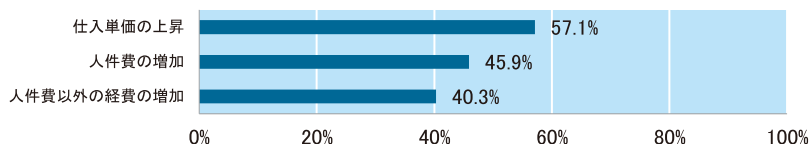


各種D. I.

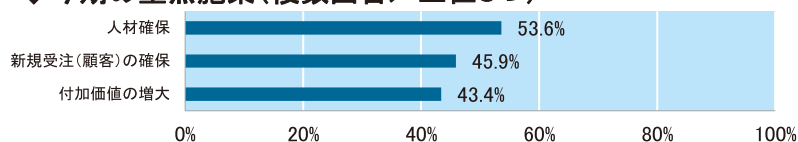
前期 今期 来期

	R4 IV	R5 I	II	III	IV	R6 I	II	III
売上	△ 0.5	△ 1.5	△ 2.5	9.5	△ 2.4	△ 6.7	△ 1.0	20.9
収益	△ 18.4	△ 16.1	△ 16.8	△ 6.0	△ 12.9	△ 16.8	△ 13.8	8.7
販売単価	14.6	11.7	15.3	13.9	11.5	9.1	8.7	10.2
仕入単価	△ 61.7	△ 59.5	△ 52.0	△ 48.8	△ 47.4	△ 52.4	△ 51.5	△ 42.3
在庫	0.0	△ 1.5	△ 3.5	△ 1.5	△ 2.9	△ 1.4	△ 4.1	△ 0.5
資金繰り	△ 15.5	△ 8.3	△ 10.4	△ 12.9	△ 6.7	△ 10.1	△ 5.6	△ 2.6

◇経営上の問題点(複数回答/上位3つ)



◇今期の重点施策(複数回答/上位3つ)



業況判断D.I.を示すお天気マークの見方

D. I.

△30未満

△10未満

10以上

30以上

※(業況判断)D.I. 業況等が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を引いたもの。

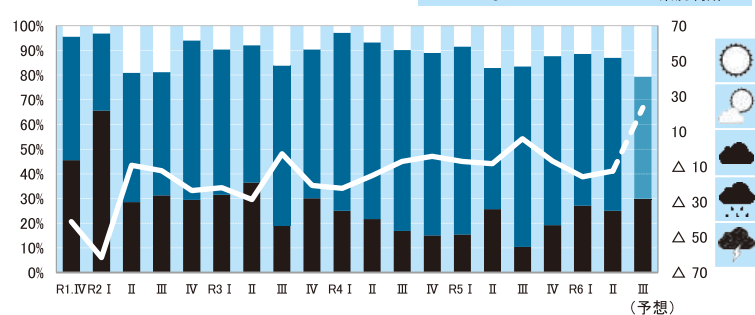
◇知多半島北部

名古屋市南区、
緑区、東海市、
大府市、知多市、
東浦町、阿久比町

回答数 72
製造業 25.0%
非製造業 75.0%



◇業況判断見通しD.I.の推移

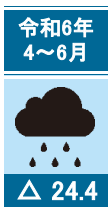


業況判断見通しD.I.は△12.5と前四半期比3.2ポイント改善。業況判断予想D.I.は23.6と大幅に改善予想。
「酷暑により仕事量の減少がある」(建設業)、「材料費の高騰が非常に厳しい」(卸・小売業)との意見が多くあり、地球温暖化による気温上昇の悪影響や昨今の物価上昇に伴う影響を引き続き懸念する意見が多くあった。

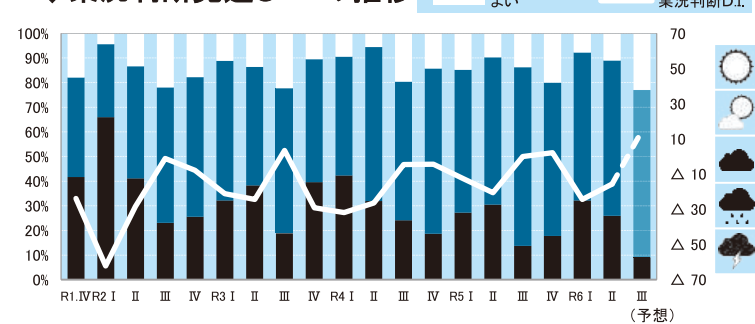
◇知多半島中部

常滑市、半田市

回答数 83
製造業 31.3%
非製造業 68.7%



◇業況判断見通しD.I.の推移



業況判断見通しD.I.は△15.7と前四半期比8.7ポイント改善。業況判断予想D.I.は14.5と大幅な改善予想。
「不動産業界は依然として厳しい環境が続いていくと思われます」(不動産業)、「EV投資がなかなか始まらず設備需要が盛り上がりがない」(製造業)等の意見があり、業界を問わず全体的に先行きへの不安を感じている事業者が多かった。

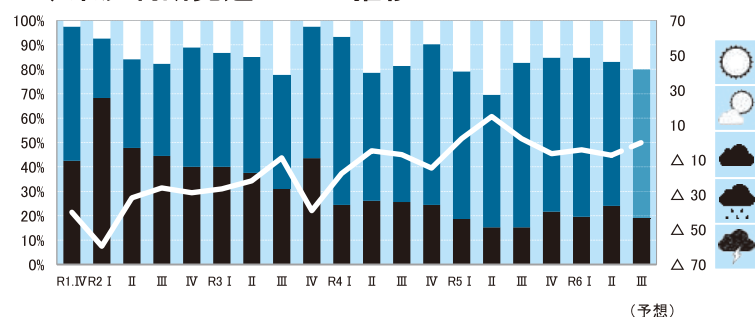
◇知多半島南部

武豊町、美浜町、
南知多町

回答数 41
製造業 29.3%
非製造業 70.7%



◇業況判断見通しD.I.の推移



業況判断見通しD.I.は△7.3と前四半期比3.0ポイント悪化。業況判断予想D.I.は0.0と改善予想。
「台風によるキャンセルで売上が落ちた」(飲食・宿泊)等天候による影響が大きい地域性が目立った。令和6年10～12月(予想)は改善予想となるものの、北部・中部より弱く景気回復を実感するには時間がかかりそうである。

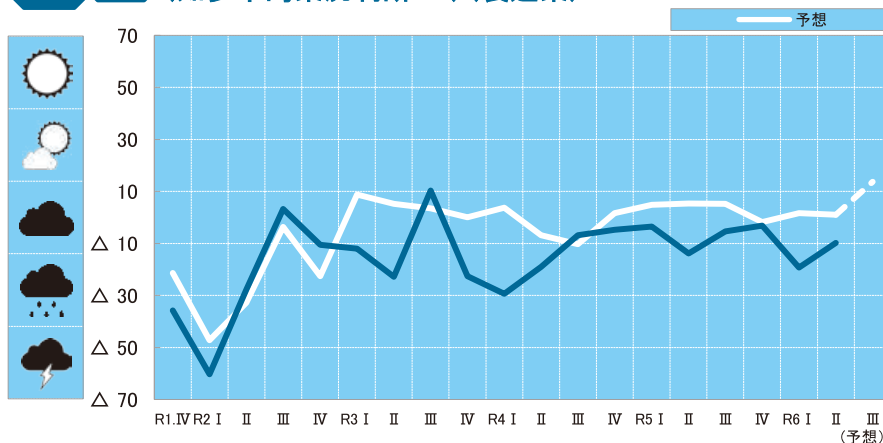


※矢印判定基準：知多半島業況判断見通しD.I.(製造業)に準じる



◇中小企業業況感 (知多半島業況判断D.I.)(製造業)

※ 矢印判定基準数値 7～9月期 知多半島業況判断見通しD.I.: $\Delta 9.8$
(0未満、対前四半期比9.5ポイント増)



10～12月期予想
13.7

7～9月期見通し
 $\Delta 9.8$

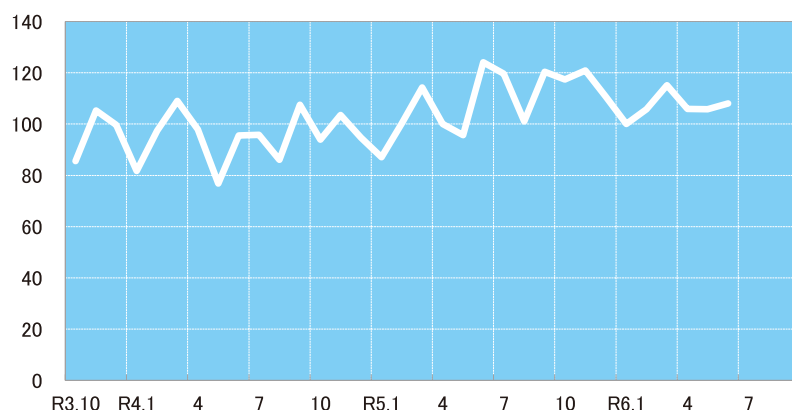
矢印判定基準
↑＝業況判断見通しD.I.が0超かつ対前四半期比プラス
↓＝業況判断見通しD.I.が0未満かつ対前四半期比マイナス
→＝それ以外

当金庫によるアンケート調査結果「知多半島業況判断D.I.」



◇鉱工業生産指数(原指数 愛知県)

※ 矢印判定基準数値 6月鉱工業生産指数: 108.0
(対前年同月比16.1%減、対3ヶ月前比7.2%減)



6月鉱工業生産指数
108.0

矢印判定基準
↑＝鉱工業生産指数対前年同月比5%以上プラスかつ対3ヶ月前比プラス
↓＝対前年同月比マイナスかつ対3ヶ月前比マイナス
→＝それ以外

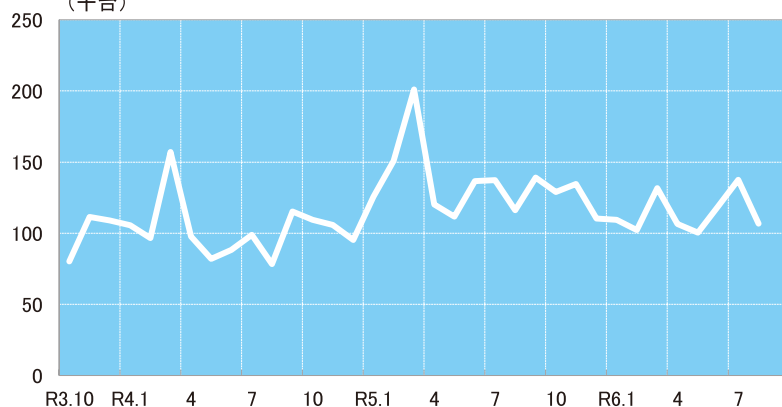
※平成27年の平均値を100とした場合(～令和5年5月)
令和2年の平均値を100とした場合(令和5年6月～)

(出典)愛知県「愛知県鉱工業指数」



◇自動車国内販売(トヨタ)

(千台)



8月国内販売台数
106,623台

(出典)(社)日本自動車工業会・月別統計データ「メーカー別販売台数(登録車)」

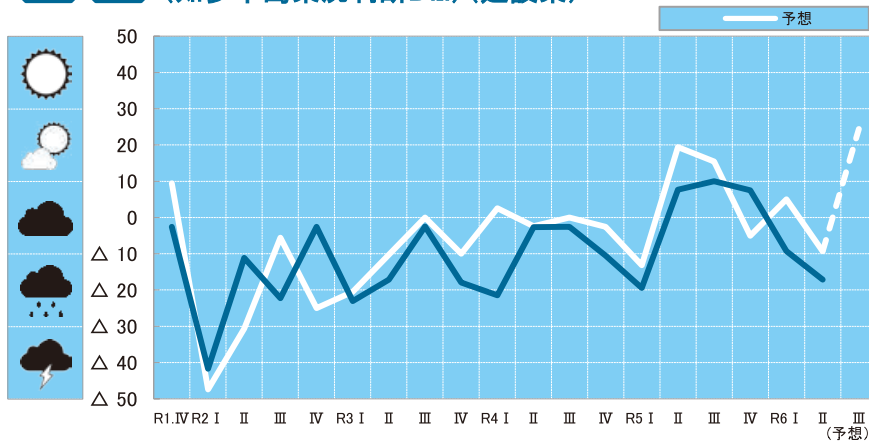


※矢印判定基準：知多半島業況判断見通しD.I.(建設業)に準じる



◇中小企業業況感 (知多半島業況判断D.I.)(建設業)

※ 矢印判定基準数値 7～9月期 知多半島業況判断見通しD.I.: △17.1
(0未満、対前四半期比7.8ポイント減)



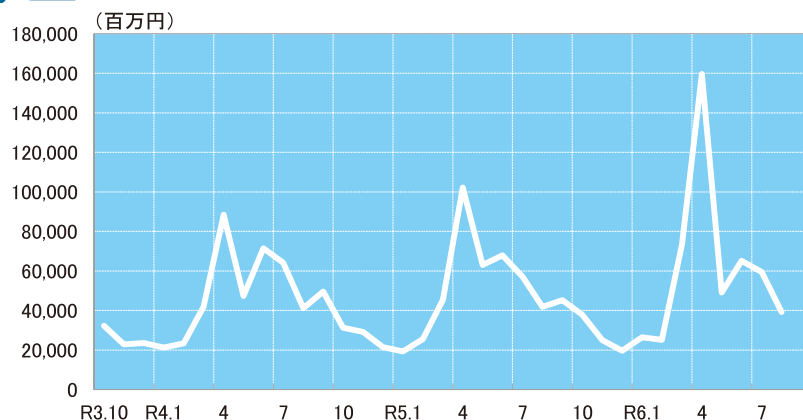
当金庫によるアンケート調査結果「知多半島業況判断D.I.」



◇公共工事請負金額(愛知県)

※ 矢印判定基準数値 8月 公共工事請負金額: 39,244百万円
累計金額372,659百万円

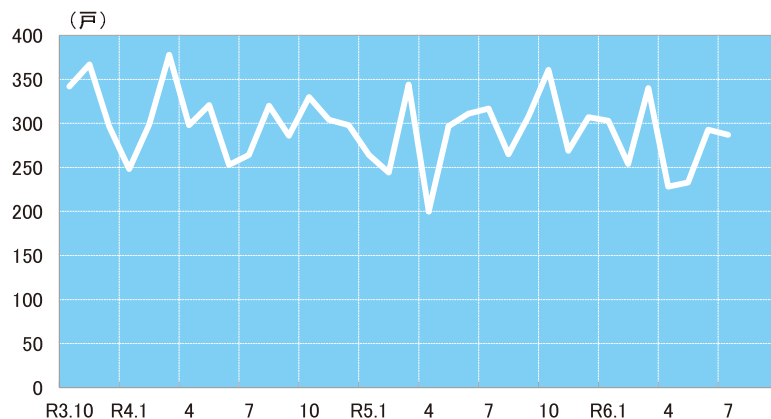
(累計金額対前年同月比12.2%増、
請負金額対3ヶ月前比9,912百万円減)



(出典)東日本建設業保証(株)「公共工事の動向」



新設住宅着工戸数(知多半島合計)

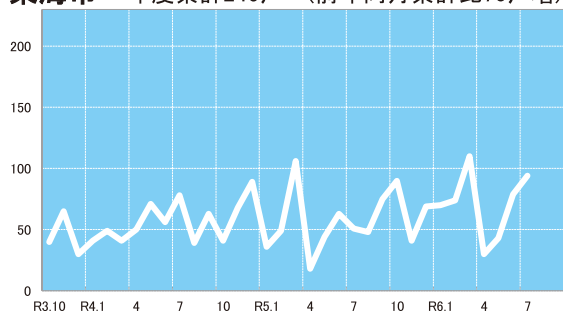


(出典)政府統計の窓口「建築着工統計調査」

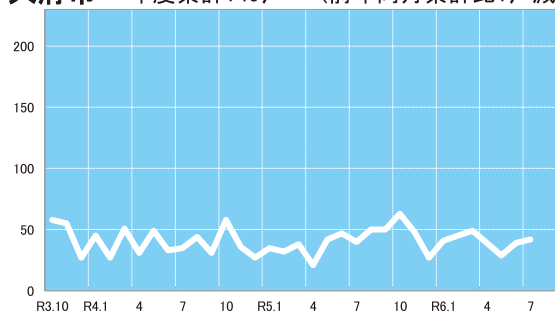
新設住宅着工戸数

令和6年7月末時点の
5市5町の新設住宅着工戸数

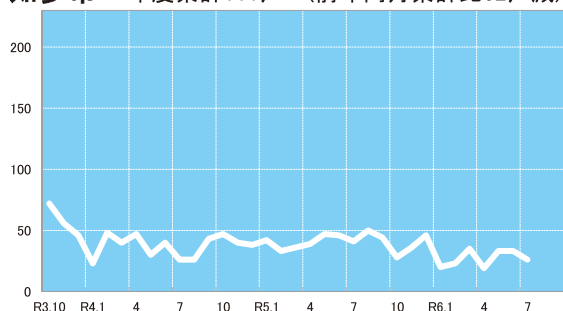
◇**東海市** 年度累計246戸 (前年同月累計比70戸増)



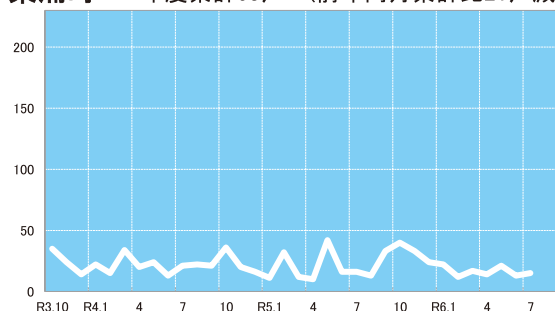
◇**大府市** 年度累計149戸 (前年同月累計比1戸減)



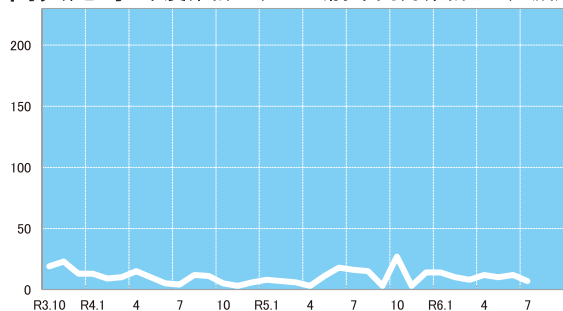
◇**知多市** 年度累計111戸 (前年同月累計比62戸減)



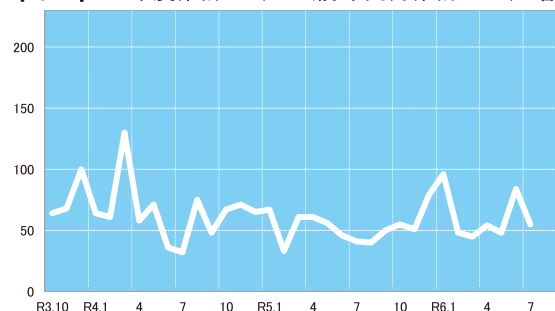
◇**東浦町** 年度累計63戸 (前年同月累計比21戸減)



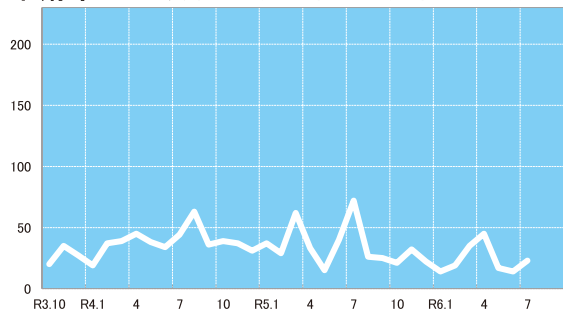
◇**阿久比町** 年度累計41戸 (前年同月累計比7戸減)



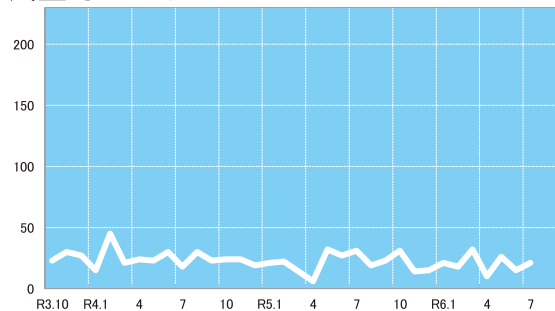
◇**半田市** 年度累計241戸 (前年同月累計比37戸増)



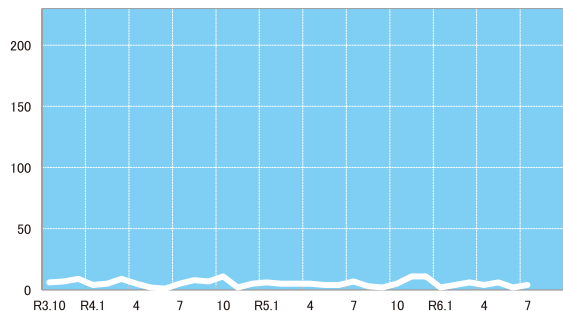
◇**常滑市** 年度累計99戸 (前年同月累計比61戸減)



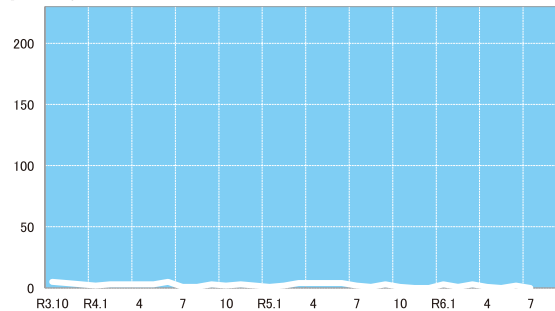
◇**武豊町** 年度累計72戸 (前年同月累計比24戸減)



◇**美浜町** 年度累計16戸 (前年同月累計比4戸減)



◇**南知多町** 年度累計3戸 (前年同月累計比11戸減)



(出典) 政府統計の窓口「建築着工統計調査」

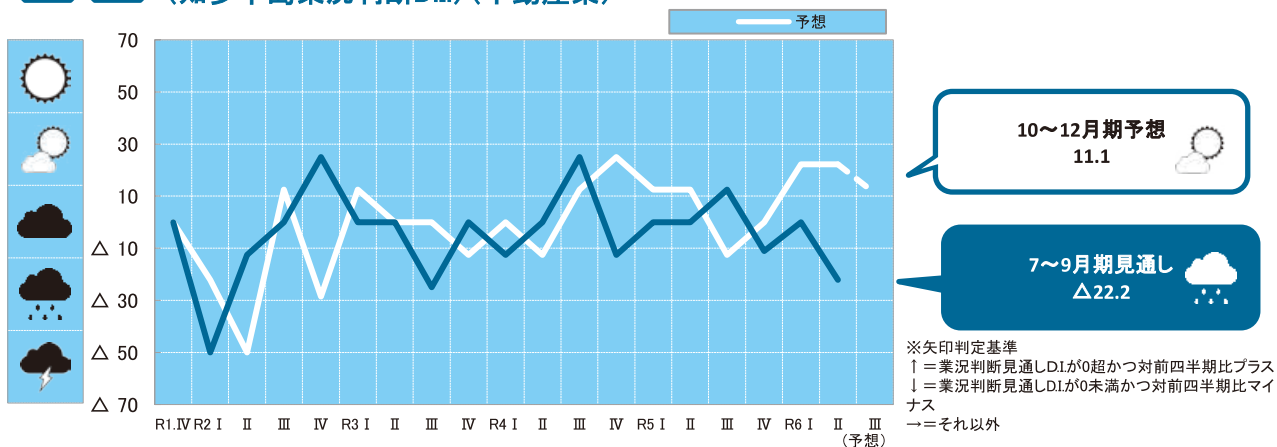


※矢印判定基準：知多半島業況判断見通しD.I.(不動産業)に準じる



◇中小企業業況感 (知多半島業況判断D.I.)(不動産業)

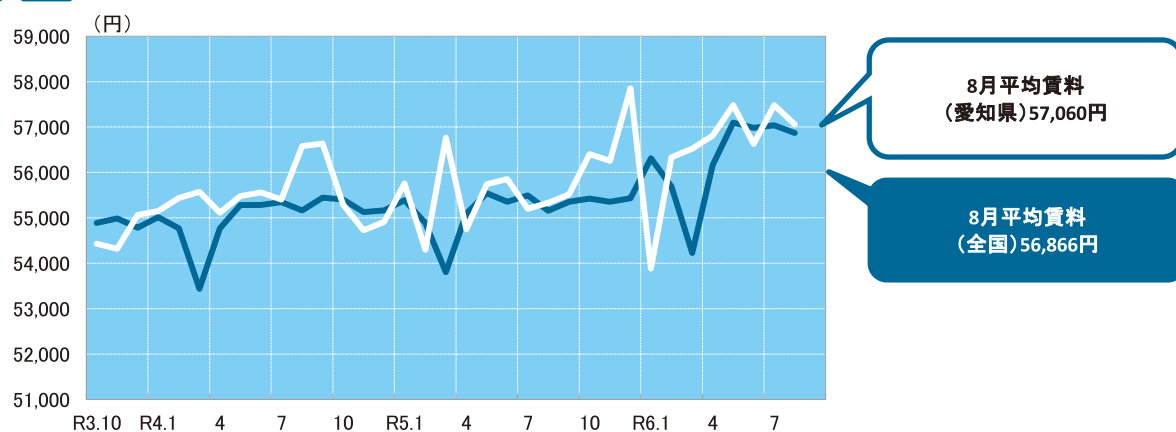
※ 矢印判定基準数値 7～9月期 知多半島業況判断見通しD.I.: $\Delta 22.2$
(0未満、対前四半期比22.2ポイント減)



当金庫によるアンケート調査結果「知多半島業況判断D.I.」



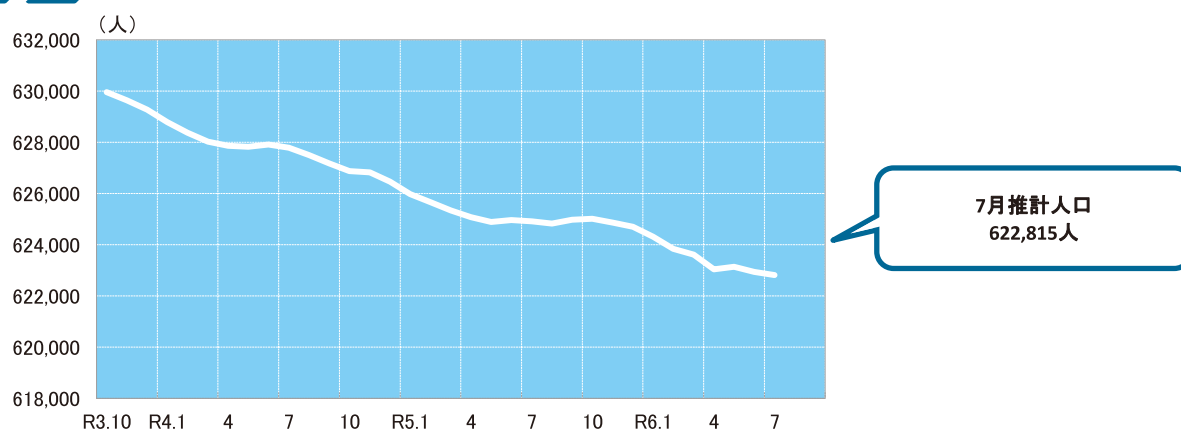
◇家賃(愛知県)



(出典) 全国賃貸管理ビジネス協会「全国家賃動向」



◇人口推移(知多半島合計)

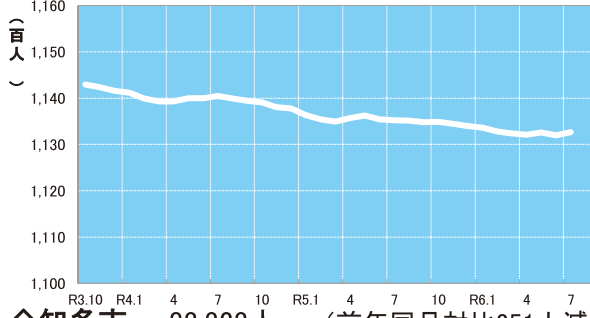


(出典) 各市町HPより

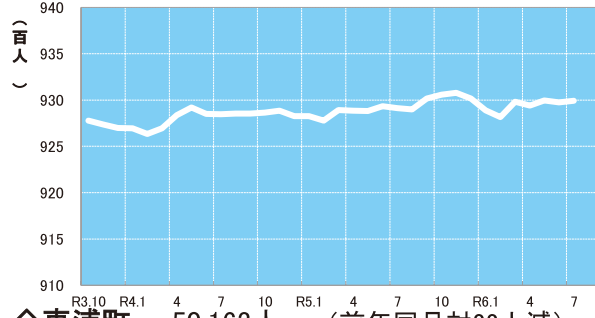
人口推移

令和6年7月時点の5市5町の推計人口

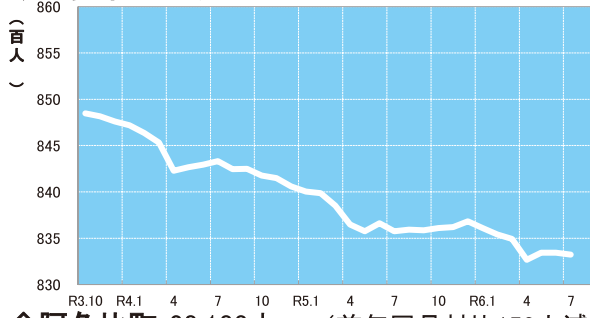
◇東海市 113,263人 (前年同月対比261人減)



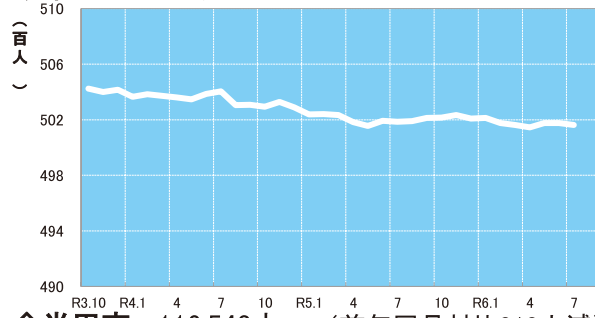
◇大府市 92,991人 (前年同月対比79人増)



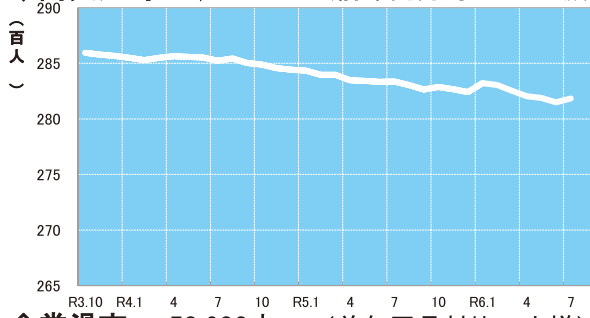
◇知多市 83,323人 (前年同月対比251人減)



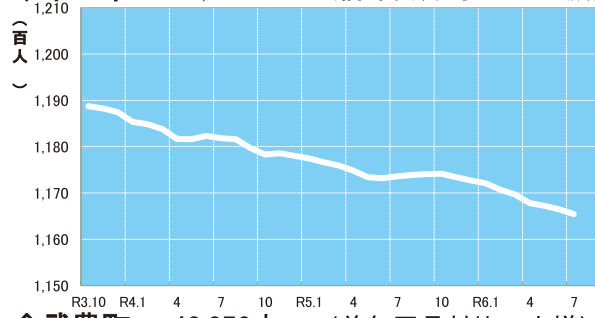
◇東浦町 50,163人 (前年同月対比22人減)



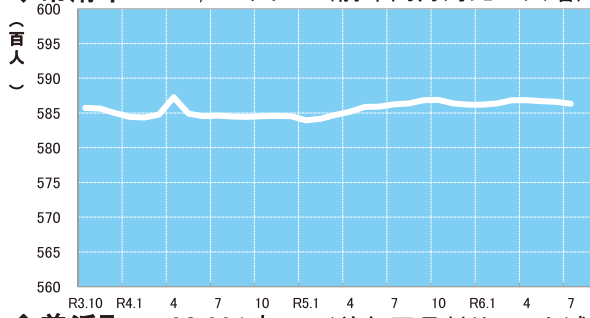
◇阿久比町 28,183人 (前年同月対比152人減)



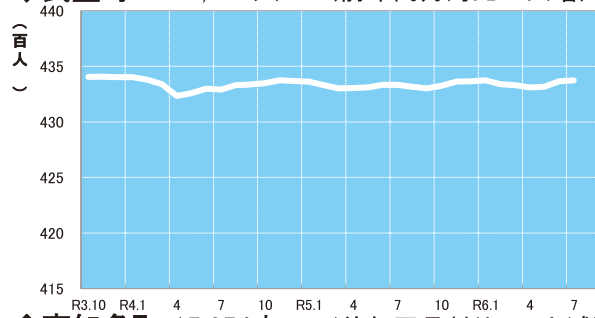
◇半田市 116,543人 (前年同月対比818人減)



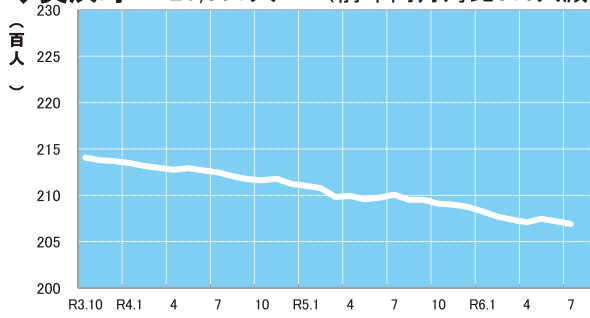
◇常滑市 58,632人 (前年同月対比10人増)



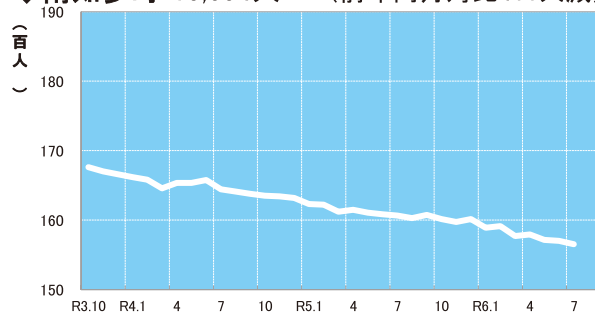
◇武豊町 43,372人 (前年同月対比39人増)



◇美浜町 20,691人 (前年同月対比316人減)



◇南知多町 15,654人 (前年同月対比411人減)



東海市、知多市、半田市、阿久比町、武豊町は各月1日基準
大府市、常滑市、東浦町、美浜町、南知多町は各月末日基準

(出典)各市町HPより

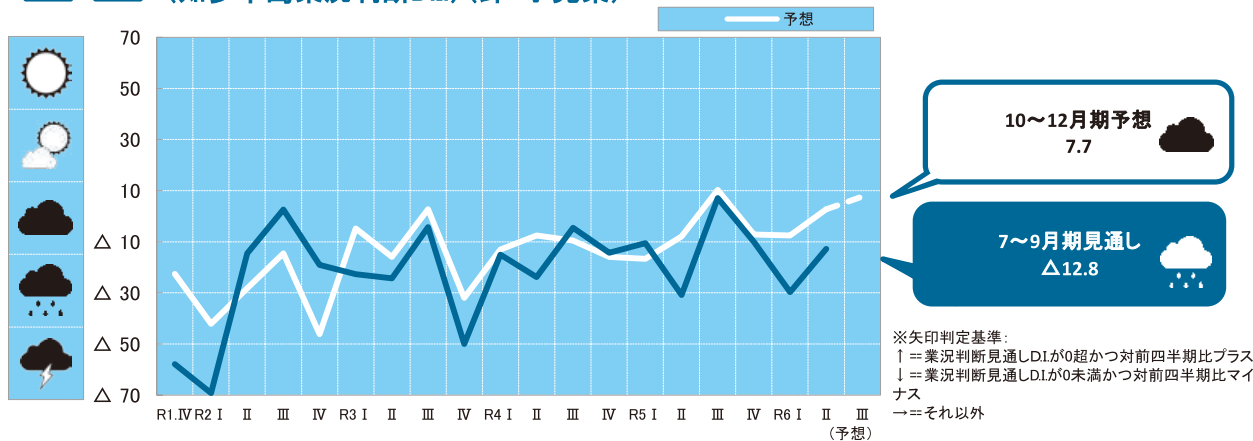


※矢印判定基準：知多半島業況判断見通しD.I.(卸・小売業)に準じる



◇中小企業業況感 (知多半島業況判断D.I.)(卸・小売業)

※ 矢印判定基準数値 7～9月期 知多半島業況判断見通しD.I.: △12.8
(0未満、対前四半期比16.9ポイント増)

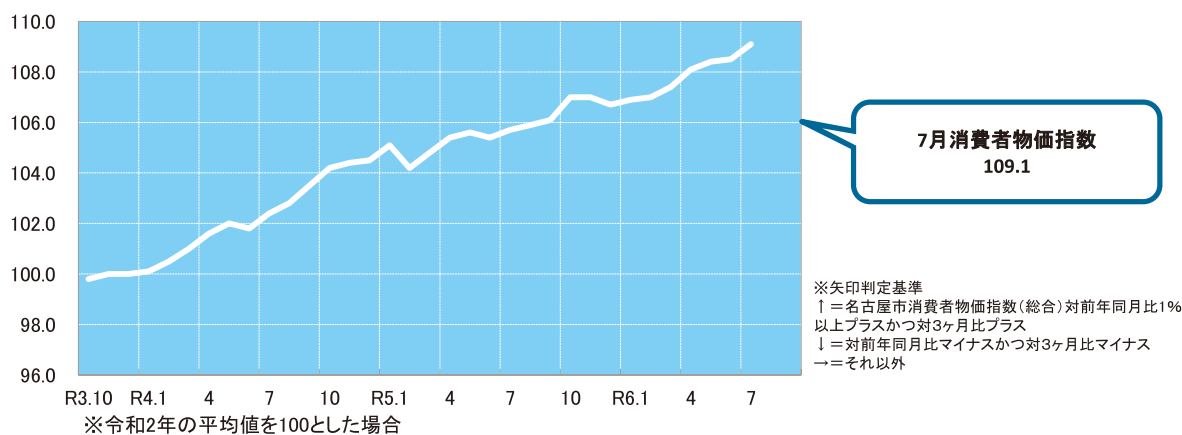


当金庫によるアンケート調査結果「知多半島業況判断D.I.」



◇名古屋市消費者物価指数(総合)

※ 矢印判定基準数値 7月 消費者物価指数: 109.1
(対前年同月比3.2%増、対3ヶ月比1.0増)

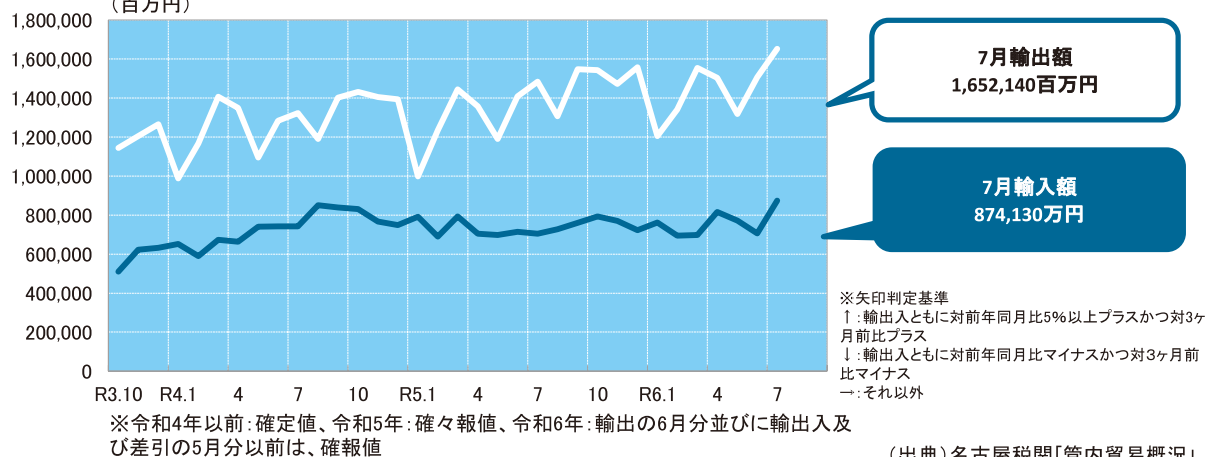


(出典)愛知県「あいちの統計」



◇輸出入額 (名古屋港・中部国際空港・衣浦港合計) (百万円)

※ 矢印判定基準数値 7月輸出額: 1,652,140百万円 輸入額: 874,130百万円
(輸出: 対前年同月比11.3%増、対3ヶ月前比9.9%増
輸入: 対前年同月比24.2%増、対3ヶ月前比7.1%増)



(出典)名古屋税関「管内貿易概況」

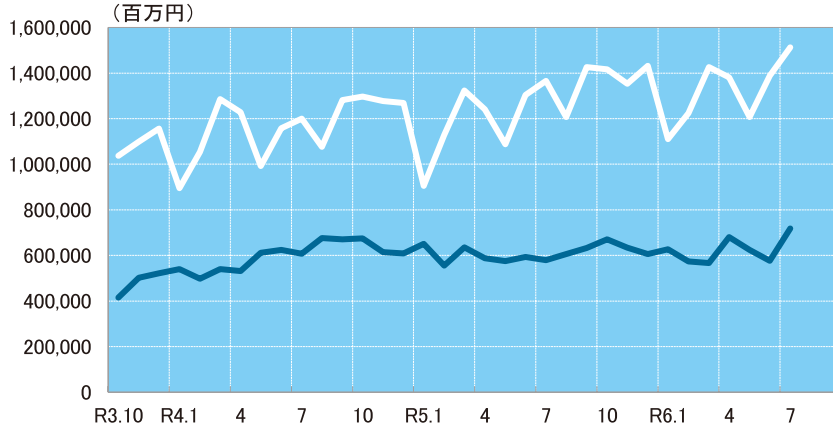
貿易概況

※令和4年以前:確定値、令和5年:確々報値、令和6年:輸出の6月分並びに輸入、輸出入及び差引の5月分以前は、確報値



◇輸出入額(名古屋港)

※ 矢印判定基準数値 7月輸出額:1,512,766百万円 輸入額:718,232百万円
(輸出:対前年同月比10.8%増、対3ヶ月前比9.6%増
輸入:対前年同月比24.0%増、対3ヶ月前比5.5%増)



7月輸出額
1,512,766百万円

7月輸入額
718,232百万円

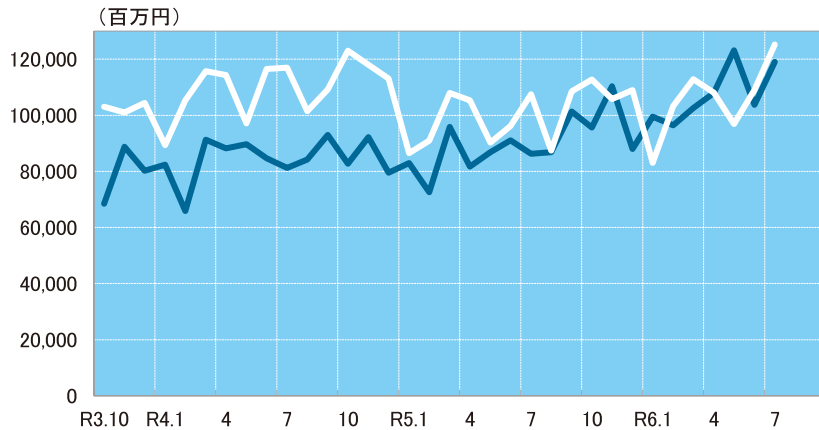
※矢印判定基準
↑:輸出入ともに対前年同月比5%以上プラスかつ対3ヶ月前比プラス
↓:輸出入ともに対前年同月比マイナスかつ対3ヶ月前比マイナス
→:それ以外

※貿易収支 7月 794,534 百万円



◇輸出入額(中部国際空港)

※ 矢印判定基準数値 7月輸出額:125,232百万円 輸入額:119,064百万円
(輸出:対前年同月比16.5%増、対3ヶ月前比15.9%増
輸入:対前年同月比38.0%増、対3ヶ月前比10.3%増)



7月輸出額
125,232百万円

7月輸入額
119,064百万円

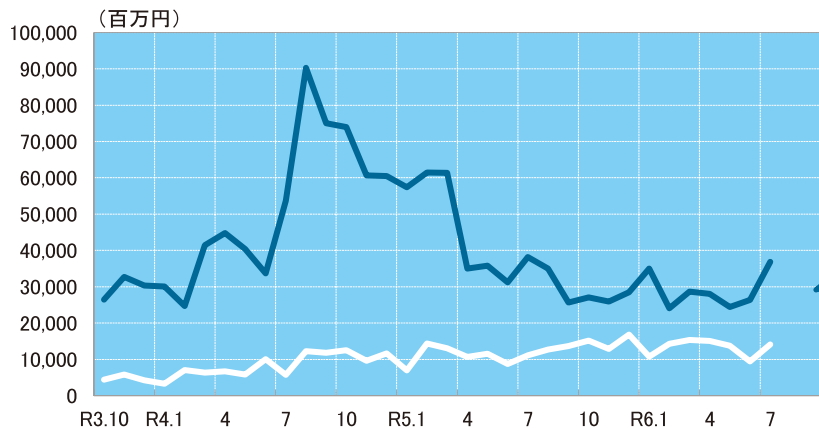
※矢印判定基準
↑:輸出入ともに対前年同月比5%以上プラスかつ対3ヶ月前比プラス
↓:輸出入ともに対前年同月比マイナスかつ対3ヶ月前比マイナス
→:それ以外

※貿易収支 7月 6,168 百万円



◇輸出入額(衣浦港)

※ 矢印判定基準数値 7月輸出額:14,142百万円 輸入額:36,834百万円
(輸出:対前年同月比27.0%増、対3ヶ月前比6.0%減
輸入:対前年同月比3.6%減、対3ヶ月前比31.3%増)



7月輸入額
36,834百万円

7月輸出額
14,142百万円

※矢印判定基準
↑:輸出入ともに対前年同月比5%以上プラスかつ対3ヶ月前比プラス
↓:輸出入ともに対前年同月比マイナスかつ対3ヶ月前比マイナス
→:それ以外

※貿易収支 7月 △ 22,692 百万円

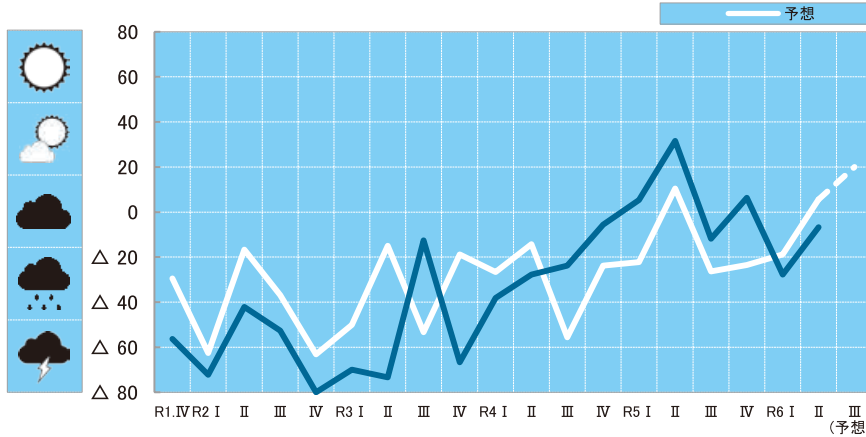
(出典)名古屋税関「管内貿易概況」

※矢印判定基準：知多半島業況判断見通しD.I.(飲食・宿泊業)に準じる



◇中小企業業況感 (知多半島業況判断D.I.)(飲食・宿泊業)

※ 矢印判定基準数値 7～9月期 知多半島業況判断見通しD.I.: $\Delta 6.7$
(0未満、対前四半期比21.1ポイント増)



7～9月期見通し
 $\Delta 6.7$

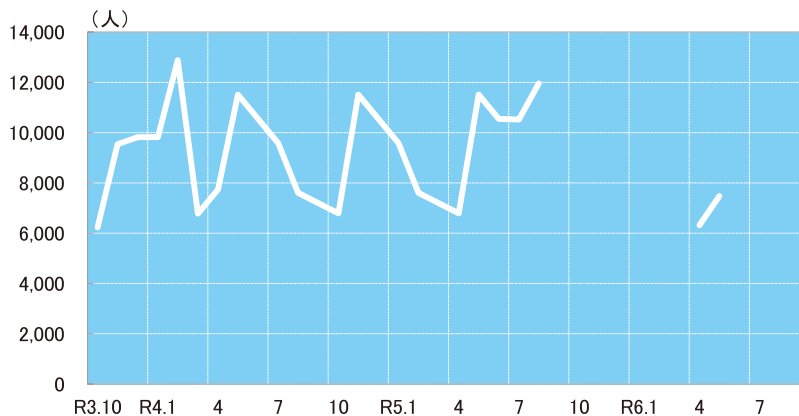
10～12月期予想
20.0

※矢印判定基準
↑＝業況判断見通しD.I.が0超かつ対前四半期比プラス
↓＝業況判断見通しD.I.が0未満かつ対前四半期比マイナス
→＝それ以外

当金庫によるアンケート調査結果「知多半島業況判断D.I.」



◇月間延べ宿泊者数 (従業者数10人以上)(南知多町)



5月延べ宿泊者数
7,471人

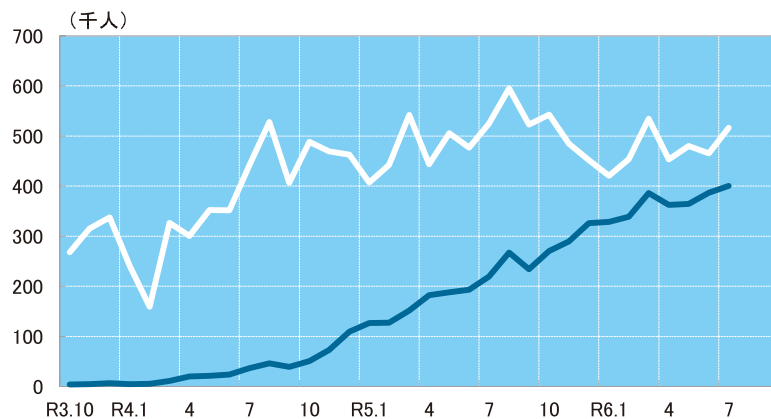
令和5年9月～令和6年3月は
調査データなし

(出典)観光庁「宿泊旅行統計調査」



◇セントレア利用者数

※ 矢印判定基準数値 7月 セントレア国内線・国際線利用者合計
916,924人(対前年同月比23.2%増)



7月国内線利用者数
516,424人

7月国際線利用者数
400,500人

※矢印判定基準
↑＝セントレア国際線・国内線利用者合計対前年同月
比5%以上増加
↓＝対前年同月比5%以上減少
→＝それ以外

※令和6年6月以降は速報値

(出典)中部国際空港(株)「中部国際空港実績一覧」

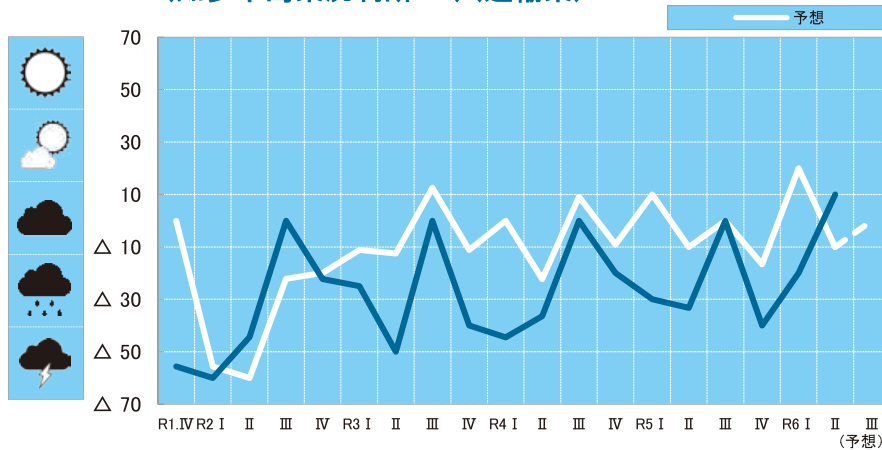


※矢印判定基準：知多半島業況判断見通しD.I.(運輸業)に準じる



◇中小企業業況感 (知多半島業況判断D.I.)(運輸業)

※ 矢印判定基準数値 7～9月期 知多半島業況判断見通しD.I.: 10.0
(0超、対前四半期比30.0ポイント増)



10～12月期予想
0.0

7～9月期見通し
10.0

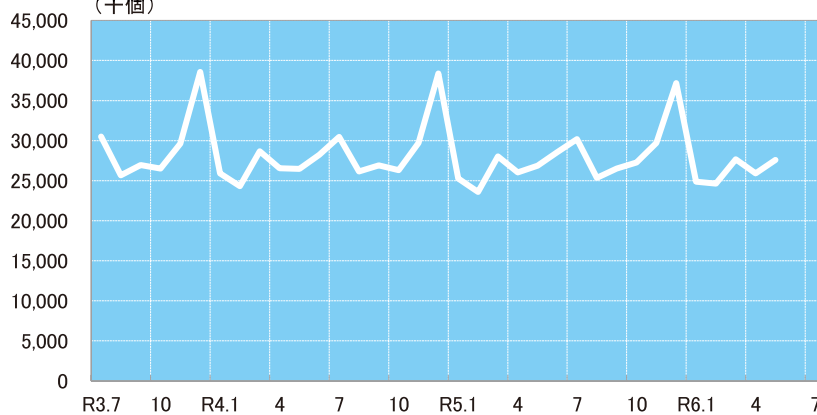
※矢印判定基準
↑＝業況判断見通しD.I.が0超かつ対前四半期比プラス
↓＝業況判断見通しD.I.が0未満かつ対前四半期比マイナス
→＝それ以外

当金庫によるアンケート調査結果「知多半島業況判断D.I.」



◇トラック宅配便取扱個数 (中部運輸局内主要7社合計)

(千個)



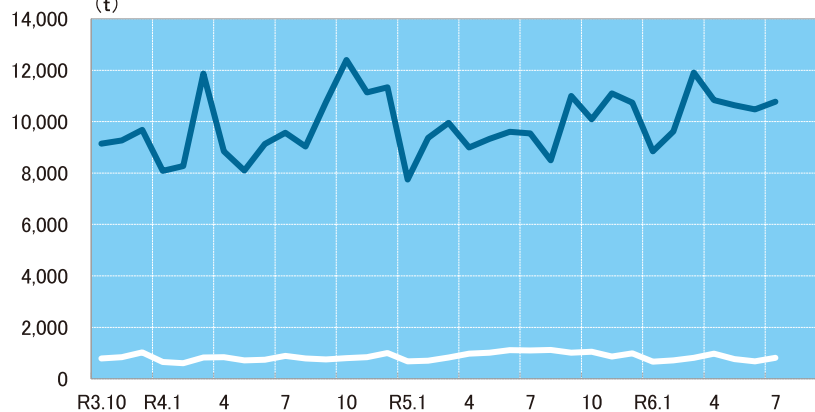
5月取扱個数
27,604千個

(出典)国土交通省中部運輸局「中部地方における最近の運輸の動き」



◇空港貨物取扱量(セントレア)

(t)



7月国際線取扱量
10,776t

7月国内線取扱量
815t

※令和6年6月以降は速報値

(出典)中部国際空港(株)「中部国際空港実績一覧」

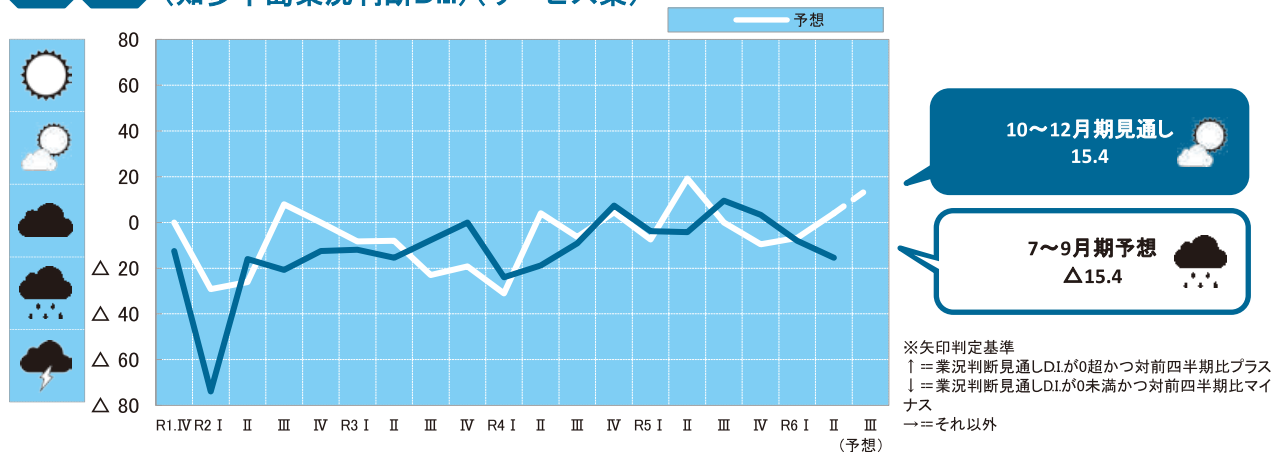


※矢印判定基準：知多半島業況判断見通しD.I.(サービス業)に準じる



◇中小企業業況感 (知多半島業況判断D.I.)(サービス業)

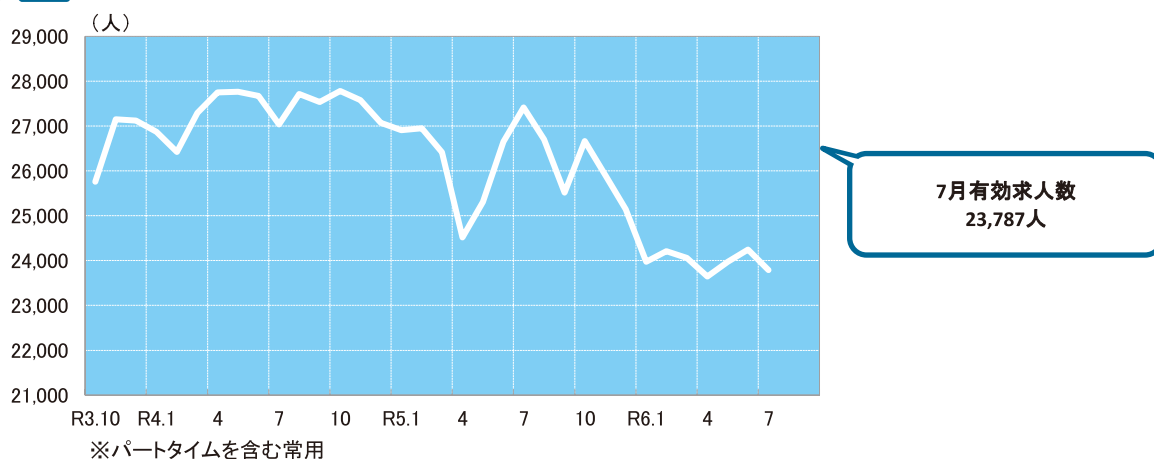
※ 矢印判定基準数値 7～9月期 知多半島業況判断見通しD.I.: $\Delta 15.4$
(0未満、対前四半期比7.4ポイント減)



当金庫によるアンケート調査結果「知多半島業況判断D.I.」



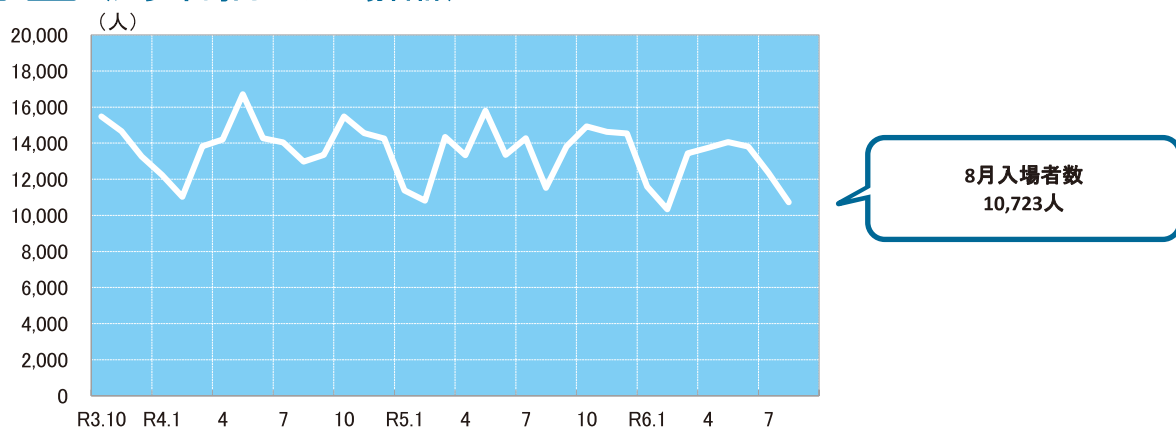
◇サービスの職業有効求人数(愛知県)



(出典)愛知県労働局「求人・求職バランスシート」



◇ゴルフ場入場者数 (知多半島内3ゴルフ場合計)



新南愛知カントリークラブ、知多カントリー倶楽部、半田ゴルフリンクス(50音順)入場者合計

日本福祉大学経済学部 鈴木健司

総務省「類似団体」は、人口と産業構造の2つの要素を使用して、似ている市町村の分類をしています。しかし、これら要素だけではなく、他の要素も加えて似ている市町村を分類する方法があります。今回は、総務省による分類と、統計的な分析手法である主成分分析を使って愛知県の市町村を分類しました。

●総務省「類似団体」による分類

総務省は、人口と産業構造（1次から3次までの産業別就業人口の構成比）の2つの要素で、市を16類型（Ⅰ-0からⅣ-3）、町村を15類型（Ⅰ-0からⅤ-3）に分類しています。2つの要素を使用しているため、非常に簡潔な分類方法です。ただし、政令指定都市、中核市、施行時特例市は、このような分類はなされていません。表1は市、表2は町村の分類です。人口は令和5年、産業構造は令和2年のデータを使用しています。なお、名古屋市は政令指定都市、春日井市は施行時特例市、豊橋市、岡崎市、一宮市、豊田市は中核市なので表1に掲載されていません。表1より、半田市、常滑市、東海市、大府市、知多市は人口が異なりますが産業構造は同じなので、似ている市と言えるでしょう。

表1 市の分類

人口	産業構造	2・3次 90%以上		2・3次 90%未満	
		3次 65%以上	3次 65%未満	3次 55%以上	3次 55%未満
5万人未満		Ⅰ-3 岩倉市、弥富市	Ⅰ-2 高浜市	Ⅰ-1	Ⅰ-0 新城市
5万～10万人未満		Ⅱ-3 津島市、尾張旭市、日進市、清須市、北名古屋市、長久手市	Ⅱ-2 常滑市、大府市、知多市、碧南市、蒲郡市、犬山市、江南市、知立市、豊明市、愛西市、みよし市、あま市	Ⅱ-1	Ⅱ-0 田原市
10万～15万人未満		Ⅲ-3	Ⅲ-2 半田市、東海市、瀬戸市、稲沢市	Ⅲ-1	Ⅲ-0
15万人以上		Ⅳ-3	Ⅳ-2 豊川市、刈谷市、安城市、西尾市、小牧市	Ⅳ-1	Ⅳ-0

表2 町村の分類

人口	産業構造	2・3次 80%以上		2・3次 80%未満
		3次 65%以上	3次 65%未満	
5千人未満		Ⅰ-2 東栄町、豊根村	Ⅰ-1 飛島村、設楽町	Ⅰ-0
5千～1万人未満		Ⅱ-2	Ⅱ-1	Ⅱ-0
1万～1.5万人未満		Ⅲ-2	Ⅲ-1	Ⅲ-0
1.5万～2万未満		Ⅳ-2 豊山町	Ⅳ-1	Ⅳ-0 南知多町
2万人以上		Ⅴ-2 阿久比町、美浜町、東郷町、扶桑町、大治町、蟹江町	Ⅴ-1 東浦町、武豊町、大口町、幸田町	Ⅴ-0

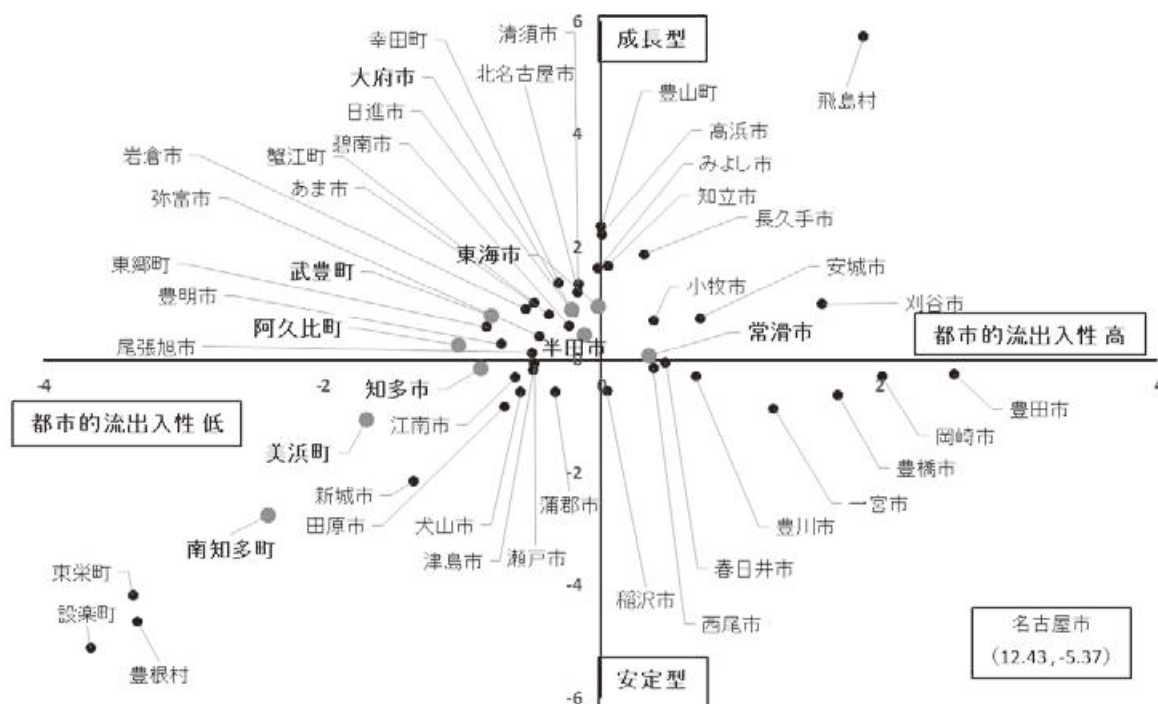
町村についても同様の分類がなされています。表2より、阿久比町と美浜町、東浦町と武豊町、南知多町は産業構造が異なっていますので、あまり似ていない町と言えるかもしれません。

●主成分分析による分類

主成分分析は、たくさんの種類のデータを少ない種類のデータに集約する分析手法です。ここでは、各市町村の2020年の観光入込客数、流出入人口、道路実延長、市町村所得、高齢化率、飲食店数、娯楽業事業所数、医療施設数、保育所定員率、交通事故件数、刑法犯件数、および2015年から2020年の人口増加率の12種類のデータを2つの指標に集約しました。

1つ目の指標は、図1の横軸であらわした都市的流出入性と名付けた指標です。流出入人口、娯楽業事業所数、飲食店数、観光入込客数、道路実延長が影響する指標で、指標値が大きいほど人の出入りが多い団体です。一方、縦軸は、成長型、安定型と名付けた指標です。市町村民所得と人口増加率の値が大きいほど成長型とし、高齢化率、医療施設数、保育所定員率の値が小さいほど安定型としました。注意して欲しいことは、縦軸、横軸の指標の値は愛知県内市町村だけのデータを使用した、相対的なものであることです。

図1の市町村の位置に近いほど、似ている団体として考えることができます。半田市、東海市、大府市は比較的良好に似ていると言えるでしょう。他の市町村について皆さんはどう感じたでしょうか？



注)愛西市、大口町、扶桑町、大治町、東浦町はデータが全て揃わなかったので主成分分析から除外している。また、名古屋市は第4象限に位置するが指標値が大きいため、図には掲載できなかった。



よろず相談所

ちたしんよろず相談所って？

当金庫は、地域のお客さまの様々なご相談にお応えするために『ちたしんよろず相談所』を開設しています。

- 各専門分野の担当者が対応いたします。
- 当金庫本部棟2階に専用相談ルームを設置しています。(平日相談)
- よろず相談所でのご相談は無料です。(予約制)
- 相談時間は1回1時間以内になります。

平日のご相談は
9:00▶17:00

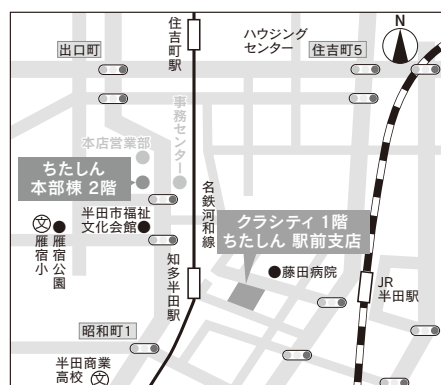
当金庫本部棟 2階
半田市星崎町3-39-18

休日のご相談は
9:00▶15:00

(年末年始は除く)
当金庫駅前支店
半田市広小路町155-3
クラシティ1階



8 働きがいも
経済成長も



WEBからのお申し込みは <https://www.chitashin.co.jp/yorozu/>



【よろず相談所に関するお問い合わせ先】営業統括部 地域貢献課 TEL.0569-26-1008

令和6年10月発行



知多信用金庫

ちたしん地域経済レポートに関するお問い合わせ先 : 企画部 調査グループ TEL.0569-26-1015